

福島県消費者基本計画 指標一覧表

資料4

No.	指標名	令和2年度	令和6年度 (9月末現在)	令和7年度 (9月末現在)	目標値 (令和7年度)
◆ 消費者被害の防止と救済					
1	県及び市町村窓口が受けた消費生活相談の件数	12,687件	6,005件	6,763件	実績値をもって事業執行状況の推移を把握
2	消費生活相談のあっせん解決率(県)	93.10%	97.12%	97.26%	〃
3	無料法律相談等の実施件数(県)	128件	74件	68件	〃
4	消費生活センター設置市町村の県内人口カバー率	75.70%	78.80%	78.90%	90%以上(R12)
5	消費生活相談員配置市町村の県内人口カバー率	85.60%	94.40%	94.50%	90%以上
6	多重債務に関する相談件数(県)	121件	69件	65件	実績値をもって事業執行状況の推移を把握
	うち無料法律相談件数(再掲)	34件	19件	24件	〃
◆ 安全・安心な消費生活の確保					
7	不当表示に対する指導	4回	8回	5回	実績値をもって事業執行状況の推移を把握
	不当取引に対する指導	1回	3回	8回	〃
8	県及び市が行う安全三法に基づく立入検査の実施回数	113店舗	115店舗 (令和6年3月末現在)	135店舗 (令和7年3月末現在)	毎年度99店舗以上
9	消費者事故等の情報の県HPでの発信回数	3回	1回	0回	実績値をもって事業執行状況の推移を把握
10	消費者安全法に基づく消費者事故等の通知	3回	1回	0回	〃
11	食料品に関する相談件数	450件	178件	183件	〃
12	第三者認証GAP等を取得した経営体数	680経営体	774経営体 (令和6年3月末現在)	784経営体 (令和7年10月末現在)	1,800経営体 (R12)
13	ふくしまHACCPの導入状況	24.30%	46.10%	59.02%	100% (R12)
14	食品表示法に基づく生鮮食品の適正表示率	88.80%	89.40%	88.60%	100%(R12)
15	消費者安全確保地域協議会設置市町村の県内人口カバー率	3.20%	20.85%	27.80%	50%以上
16	なりすまし詐欺被害件数(年)	135件	78件	146件	現状値より減少を目指す
17	なりすまし詐欺被害額(年)	2億2,795万円	1億3,668万円	9億5,248万円	〃

福島県消費者基本計画 指標一覧表

資料4

No.	指標名		令和２年度	令和６年度 （９月末現在）		令和７年度 （９月末現在）		目標値 （令和７年度）
◆ 震災からの復興に向けた取組								
18	食と放射能に関する説明会開催回数		45回	10回		10回		毎年度60回 以上
19	県及び各市町村で実施された自家消費野菜等の放射能検査実施件数		24,412件	7,268件		6,307件		実績値をもって事業執行状況の推移を把握
20	首都圏等消費者交流事業 （モニターツアー）の参加者数		250名	モニターツアー：53名		－（令和6年度で終了）		毎年度
				交流イベント：29名		－（令和6年度で終了）		200名以上
21	「ふくしまの今を語る人」 県外派遣事業の実施回数		27回	9回		7回		毎年度 25回以上
◆ 消費者教育の推進								
22	消費生活に関する出前講座の実施回数（合計）		28回	38回		41回		毎年度 50回以上
	対象内訳  （再掲）	若年者	6回	11回	一般向け：11回	12回	一般向け：12回	毎年度
					教員向け：0回		教員向け：0回	20回以上
		高齢者	12回	10回	一般向け：10回	13回	一般向け：13回	毎年度
					－		－	20回以上
	見守り者	7回	3回	一般向け：3回	8回	一般向け：8回	毎年度	
				－		－	10回以上	
	内容内訳  （再掲）	エシカル消費・ 食品ロス関係	3回	7回	一般向け：7回	7回	一般向け：7回	毎年度
教員向け：0回					教員向け：0回		10回以上	
23	講習等（出前講座を含む）の実施市町村割合		22%	32%		34%		毎年度 75%以上
24	消費者行政職員の研修参加率		28%	33%		30%		毎年度 80%以上
25	県内高等学校等における消費者教育教材「社会への扉」等を活用した実践的な消費者教育を実施した高校等の割合		82%	未実施 （令和４年度から高等学校等の新学習指導要領が施行され、「社会への扉」の内容が授業で行われるようになったため）		未実施 （令和４年度から高等学校等の新学習指導要領が施行され、「社会への扉」の内容が授業で行われるようになったため）		毎年度  100%
26	家庭系食品ロス発生量		46,200 t（R元）	46,200 t（R元）		46,200 t（R元）		39,700t  （R12）
27	食品ロス問題を認知して削減に取り組む県民の割合		64%	64%（R2）		64%（R2）		80%  （R12）